

事務事業名		職員研修事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	総務部
総合計画体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	課・室	庶務課
	政策	06	成果重視による市民満足度の高い行政経営の推進	係	職員係
	施策	02	職員の能力向上	内線電話	213
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	2款	総務費	未計上	
	項	1項	総務管理費	実施期間	
	目	1目	一般管理費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	行政サービスの向上を図るため、職員研修計画に基づき、職員研修等を実施し、職員の資質向上を目指す。
現状・課題	各種市独自研修の実施及び外部委任研修へ派遣している。全職員対象の研修であっても、出席しない職員がいる（出席率80%程度）			
市が行う理由及びその根拠	その他	中野市人材育成基本方針、職員研修計画		
事務事業概要	職員の資質向上を図るため、各種研修を実施し、また、市民満足度向上マニュアルの活用により職員の接客能力を向上させる。			
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	各種市独自研修の実施		出席人数 1,344人	
	各種外部委任研修への派遣		研修派遣人数 107人	
	市民満足度向上マニュアルの周知・改訂		随時	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	4,856,000	2,406,000
補正・流用等		円			—	
合計		円	4,856,000	2,406,000	2,217,000	
決算（見込）額 A			円	3,992,322	2,406,000	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	60,324		
一般財源		円	3,931,998	2,406,000	2,217,000	
正規職員数		人	1.23	1.23	1.23	
人件費 B		円	7,913,820	7,923,660	7,923,660	
総事業費 A+B		円	11,906,142	10,329,660	10,140,660	
市民1人当たりコスト		円	278	243	239	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
研修により行政サービスの向上に 寄与したと考えられる職員数		増加	目標	1,300	人	1,300	人	1,300	人
			成果	1,551	人		人	—	
			目標						
			成果						—
成果指標と目標値を設定した理由	職員の資質向上が図られることにより、行政サービスの向上が図られるため。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、職員の資質向上及び勤務能率の増進を図るため、職員研修を実施する。						

